

番 号
年 月 日

国土交通大臣 殿

都道府県知事 氏 名 印

平成 年度市街地再開発事業等に伴う指導監督事務完了実績報告書

平成 年 月 日付け国住街第 号で交付決定の通知を受けた標記事業に伴う指導監督事務が完了したので補助金等に係る予算の適正化に関する法律第14条前段の規定により関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 補助金の名称 市街地再開発事業等指導監督事務費補助金

2 交付決定額及びその精算額

補助金交付決定額 円

〃 精算額 円

3 実施期間

自 平成 年 月 日

至 平成 年 月 日

4 成果

事業主体数	是 正 件 数		年度終了実績確認件数	完了実績確認件数	備 考
	事務関係	技術関係			

5 添付書類

- (1) 指導監督事務費精算調書(別紙1)
- (2) 〃 受入 〃 (別紙2)
- (3) 〃 状況調書 (別紙3)
- (4) 残存物件調書 (別紙4)

別紙1

指導監督事務費精算調書

イ 精算総括調書

(1) 総 支 払 額 円	(2) 対象外 支払額 円	(3) 差引対象 支 払 額 円 (1) - (2)	(4) 交 付 決 定 通 知 額	(5) 補助金 精算額 円	(6) 補助金 受入額	(7) 差引受入未済 額又は超過額 円	摘 要

(注)1 (1)(2)(3)の各欄の金額は、支払未済額でも支払義務額となっているものがある場合は含めて記載するものとし、支払義務額は該当欄上段に()を付して内数を記載する。

2 (2)には、この事務の支払でも交付の対象とならないもの又は当該年度で使用しなかったものの金額を記載すること。

3 (5)欄には、差引対象支払額(3)が交付決定通知額(4)以上の場合は交付決定通知額(4)と同額を、未済の場合は、差引対象支払額(3)と同額を記入すること。

4 (7)欄には、支出官より交付を受けた金額を記載すること。

5 繰越により年度をまたがるものについては、それぞれ合算したものを記入する。

ロ 科目別精算内訳

科 目	(1) 予算現額 円	(2) 総支払額 円	(3) 対 象 外 支 払 額 円	(4) 差引対象 支 払 額 円	摘 要
(うち需用費) (うち食糧費)					
計					

(注)1 科目は詳細に分類して記載するものとし、予算科目と相違する場合は決算内訳と対照できるよう明示すること。

2 需用費のうち食糧費がある場合は需用費(うち食糧費)を明示するとともに、別添の食糧費実績調書を添付すること。

3 (1)欄には、当該事務の予算額を記入すること。

4 (3)欄には、この事務の支払いでも交付の対象とならないもの、又は当該年度で使用しなかったものの金額を記載すること。

5 (2)(3)(4)の各欄の金額は、支払未済でも支払義務額となっているものがある場合は含めて記入するものとし、支払義務額は該当欄上段に()を付し、内数として記入すること。

6 繰越により年度をまたがるものについては、合算したものを記入すること。

ハ 決算内訳

科 目	予 算 額			流用増 減額	予算 現額	支払額	繰越額	不要額	摘 要
	当 初 計 額	補正増 減額	計						
	円	円	円	円		円	円	円	

(注1) 予算科目は節まで記入すること。

(注2) 予算額欄のうち補正増 減額では、増減を数度にわたっておこなったものについては、増減額の合計したものを記入することとし、減額になるものには を付すこと。

(注3) 当該事務以外の費用が同一科目に編入されている場合は当該事務分は上段に ()を付して内数を記入する。

(注4) 支払額欄には支払未済でも、支払義務額がある場合は、これを含めて記入するものとし、支払義務額は当該科目の摘要欄にその旨を記入すること。

(注5) 繰越により、年度をまたがるものについては、各年度毎の決算内訳を作成の上これを合算した決算内訳を作成すること。

別紙2 指導監督事務費補助金受入調書
(様式15の別紙2による。)

別紙3

指 導 監 督 状 況 調 書

事業 主体名	事業主体等に対する指導監督						法令その他の違反 事項に対する指導				同左に対する是正措置		
	書類による もの		現地につき行ったもの										
	事務 関係 回数	技術 関係 回数	事務関係		技術関係		箇所及 び内容	指導 根拠	指摘 年月 日	指摘 時の 状況	是正の 内 容	適否	是正処置 完了確認 年 月 日
			回数	人数	回数	延人数							

(注) 事業主体等に対する指導監督欄の回数並びに述人数欄の記入にあたっては、事務関係及び技術関係を兼ねて行った場合は、主たる方を記入すること。

別紙4 残存物件調書
(様式12の別紙3による)

別添

平成〇〇年度食糧費に関する実績調書

事業名		事業主体名	
目的・内容	出席者の範囲	場 所	金 額 (単価×延人数)
交 渉 ・ 説 明			
関係機関との会合			
合 計	件	件	円

- (注)1 本表は様式中「食糧費執行額」の内訳を記載すること。
- 2 「出席者の範囲」は「担当課長と地権者」「担当課と関係機関」等の区分を記載すること。
- 3 「場所」は「庁舎内」「ホテル」「公共施設」等の種類別に分類して記載し、同一の場合はまとめて〇件と記載すること。
- 4 「金額」は「茶菓子・コーヒー等」「弁当」及び「会食」に分類して、分類毎に(単価×延人数＝金額)を記載すること。